総合戦略　効果検証シート

資料1
（基本目標1）

【KGI・KPIの進捗状況凡例】
◎：目標値達成
〇：現状値(R1)から改善
△：現状値(R1)と同数又は後退

【施策の評価凡例】
KPIの平均点が
4点以上：達成　2点以上4点未満：やや達成　2点未満：要改善
（KPIの進捗状況　◎：5点　〇：3点　△：1点）

基本目標（Plan）	1　はつかいちの「産業」はニュースにあふれている！！！ ～そこ！に着目するはつかいち～							
KGI	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
市内総生産額	3，539億円 （H29）	3，766億円 （R1）	3，667億円 （R2）	3，721億円 （R3）	3，836億円 （R4）	3，946億円 （R5）	4，000億円	〇

施策体系　　施策達成度

施策1	コレできる！新しい仕事のカタチ発掘	要改善　（1点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	創業支援等事業計画を活用した市内創業者数		101人	69人	97人	69人	95人	76人	110人	△

施策2	お宝ザクザクはつかいち	達成　（4.1点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①JA産直市場の売り上げ高		1億9，000万円	2億9，000万円	3億1，000万円	3億円	3億2，000万円	3億3，000万円	2億2，000万円 （R3）	◎
	②認定農業者数・認定新規農業者数		32者	32者	34者	35者	42者	36者	47者	〇
	③認定農業者の内スマート農業に取り組む者		－	3者	3者	2者	2者	4者	10者	〇
	④漁業生産額		30億円 （H28）	30億円 （R2）	30億円 （R3）	30億円 （R4）	33億円 （R5）	34億円 （R6）	30億円	◎
	⑤観光消費額		287億円	127億円	220億円	345億円	367億円	400億円	310億円	◎
	⑥観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）		3，627円	3，869円	4，094円	4，300円	4，412円	4，468円	4，000円	◎
	⑦事業継続強化計画の認定を受けた市内事業者数（累計）		6社	58社	64社	86社	100社	114社	50社	◎
	⑧産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数		87社	43社	56社	71社	81社	98社	100社	〇
	⑨地元の食材を提供するホテル旅館及び飲食店数		－	－	－	－	13件	20件	10件	◎
	⑩市内の農水産物を購入している市民の割合		31.8%	31.2%	31.9%	31.4%	33.2%	34.0%	37.0%	〇
	⑪産業支援機関等を活用した事業承継成立件数		0件	1件	2件	0件	0件	1件	5件	〇
	⑫産業支援機関等が開催するビジネスフェアへの参加企業数		17社	3社	7社	11社	0社 現在ビジネスフェアは開催されていな	0社	35社	－

施策3	新たな「人・モノ・コト」を開拓する	達成　（5点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	法人市民税の申告件数		2，615件	2，572件	2，730件	2，762件	2，804件	2，810件	2，615件	◎

総合分析 （Check）	■KGIの実績値(R5)は3,946億円であり、現状値(H29)3,539億円から407億円増加、直近で最も多い市内総生産額であった実績値(R4)からも110億円増加している。目標値まであとわずかであるが、現状値から向上しているため、進捗状況は「〇：現状値(R1)から改善」である。 【施策1】 ・昨年度実績から「創業支援等事業計画を活用した市内創業者数」は減少した。 【施策2】 ・進捗状況は「◎：目標値達成」または「〇：現状値から改善」となり、昨年度までの⑧・⑪の「△：現状値(R1)と同数又は後退」は改善された。 ・「⑧産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数」については、参加者アンケートにおいて「よかった」または「まあまあよかった」と回答した人が96%を超え、満足度が高いイベントが実施できた。 ・「⑪産業支援機関等を活用した事業承継成立件数」についてはR5以降0件だったが、R7は1件の成約があった。産業経済団体の取組や専門家相談の取組の効果が出ているのではないかと考える。 ・「⑤観光消費額」は現状値から113億円増の400億円となった。観光客数の増加によるものと考えられる。 【施策3】 ・令和7年度の法人設立・開設件数は115件、解散廃止件数は85件となっている。このことから本市への事業所立地は増加しており、進捗状況も「◎：目標値達成」となっている。
今後の対応 （Action）	【施策1】 ・産業経済団体、金融機関、産業支援機関と連携し、それぞれの強みを活かした創業の支援及びコミュニティビジネスの普及と推進を今後の方針とする。 ・しゃもじん創業塾に関しては、参加者の意識に差があったため、創業の各ステージに応じた支援の場の設定等、内容を改善して引き続き開催する。 ・個別相談会は、広島県事業承継・引き続き支援センターとの連携に加え、INPIT広島県知財総合支援窓口アドバイザー、独立行政法人中小企業基盤整備機構中国本部とも連携して引き続き行っていく。 ・継続した支援につなげるため、採択された事業者へのヒアリングを商工会議所、商工会と実施する。 ・補助金の対象者や要件など経済団体の聴き取りを行いながら随時見直しを行う。 【施策2】 ・「⑧産業経済団体、産業支援機関等を活用したビジネスマッチングへの参加事業者数」について、今後もビジネスマッチング機会を提供する交流会を実施していく予定であるが、参加者から業種や職種を絞った交流会を求める声や、大人数で全員と交流できなかったことから、少人数限定の交流会を希望する声もあるため、そのようなニーズも反映しながら事業を実施していく。また、情報発信の方法の見直しや支援が必要な事業者へのアプローチ方法を再度検討した上で、引き続き事業承継相談会を実施していく。 ・「⑪産業支援機関等を活用した事業承継成立件数」について、産業経済団体と連携して事業継続力強化計画の策定に向けた周知に取り組むほか、継続して、専門家による策定支援を行う。また、産業経済団体と連携し事業者に対して事業承継の周知に務めるとともに、専門機関が実施する相談会へ橋渡しを行う。 ・「⑤観光消費額」「⑥観光客一人当たりの消費額（観光消費額／観光客数）」について、本市の強みである宮島の人流・活力を市内全域の地場産業へと波及させるため、「宮島地域における滞在時間の延長と消費額の増大」、「平良丘陵開発地域をハブとした市内周遊の拡大と産業連携」の2つのアプローチを基本戦略として推進し、消費額の増加を図る。 【施策3】 ・令和9年10月の造成工事完了に合わせ、都市再生整備計画事業によるインフラ整備を完遂させる。 ・観光・交流エリア（Aエリア）は、令和11年度の開業に向け、事業候補者等と連携し取組を推進していく。 ・工業エリア（Bエリア）については、工場等の円滑な操業、良好な景観形成や環境保全に向け、立地事業者と協力し取組を推進していく。 ・早期の事業完了及び立地事業者の決定（公募等）に向け、計画的に取組を推進していく。 ・広島港廿日市地区臨海部の新たな産業団地用地の確保について、早期事業化に向けて国・県等関係機関との調整・支援を行っていく。

推進会議の意見

【施策2】
■委員
・今後の対応に、「観光による需要を市内の経済循環・雇用につなげるため、観光滞在時間の延長と消費額の増大や、市内周遊の拡大と産業連携を推進する。」とある。第3期総合戦略で掲げる「交流・関係人口の創出」の「交流人口」に関連するところかと思うが、「関係人口の創出」についてはどう考えているか。
・浅原地域では人口が500人を切っており、地域だけで解決することは難しいことも増えてきている。例えば草刈りの課題があるが、佐伯支所と話をする中で、関係人口の創出モデルとして「草刈り応援隊」を開始し、関係人口創出の仕組み作りの検討を進めている。これまでは収穫体験等による「交流人口の創出」はできていたが、さらにその先の「関係人口の創出」を考えていく必要がある。
・「人に会いに来る」というプログラムの中で、関東から中高生を受け入れており、佐伯地域内で交流している。中には、将来廿日市の教員になりたいとの声も貰い、関係人口創出の種まきとしては面白い。
■市
・場所や地域によって必要なものや課題が異なる。人口減少の激しい中山間地域　では農地の維持等ができなくなるため、それを支えていく手法として「関係人口の創出」が考えられる。反対に沿岸部では人を呼び、観光消費等を促す必要があることから「交流人口」が重要となる。「交流人口」「関係人口」のウエイトの大小ではなく、地域課題に合わせた対策を行っていく。

総合戦略　効果検証シート

資料1
（基本目標2）

【KGI・KPIの進捗状況凡例】
◎：目標値達成
〇：現状値(R1)から改善
△：現状値(R1)と同数又は後退

【施策の評価凡例】
KPIの平均点が
4点以上：達成　2点以上4点未満：やや達成
2点未満：要改善
（KPIの進捗状況　◎：5点　〇：3点　△：1点）

基本目標（Plan）	2　住みたくなる！ちょういどいいまち ～そこ！そこ！！のはつかいち～意外と知らない、魅力いっぱいのまち							
KGI	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
人口の社会動態	転入超過 （213人）	転入超過 （174人）	転入超過 （238人）	転入超過 （505人）	転入超過 （126人）	転入超過 （75人）	転入超過	◎

施策体系　　施策達成度

施策1	ウェルカムはつかいち　～暮らしを楽しむ魅力いっぱいのまち～	要改善　（1点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の割合		46.8%	46.0%	46.1%	49.5%	48.5%	46.0%	60.0%	△
	②20歳代～40歳代の転入者数		2，864人	2，475人	2，634人	2，527人	2，390人	2，286人	2，900人	△

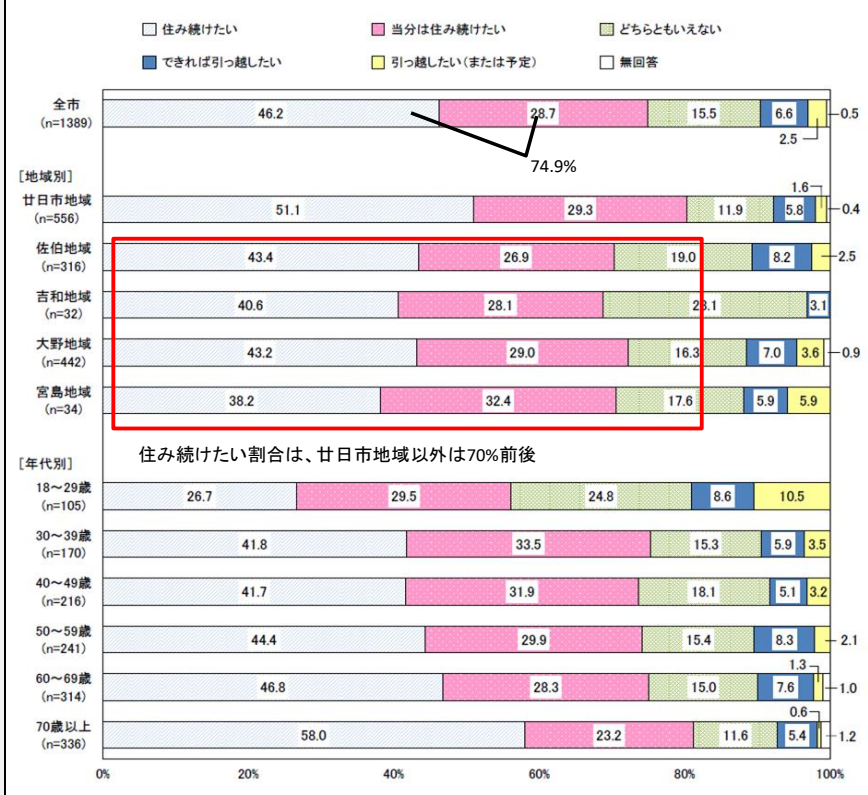
施策2	はつかいち再発見	要改善　（1点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合		79.3%	78.0%	79.3%	76.7%	75.5%	74.9%	80.0%	△

総合分析（Check）

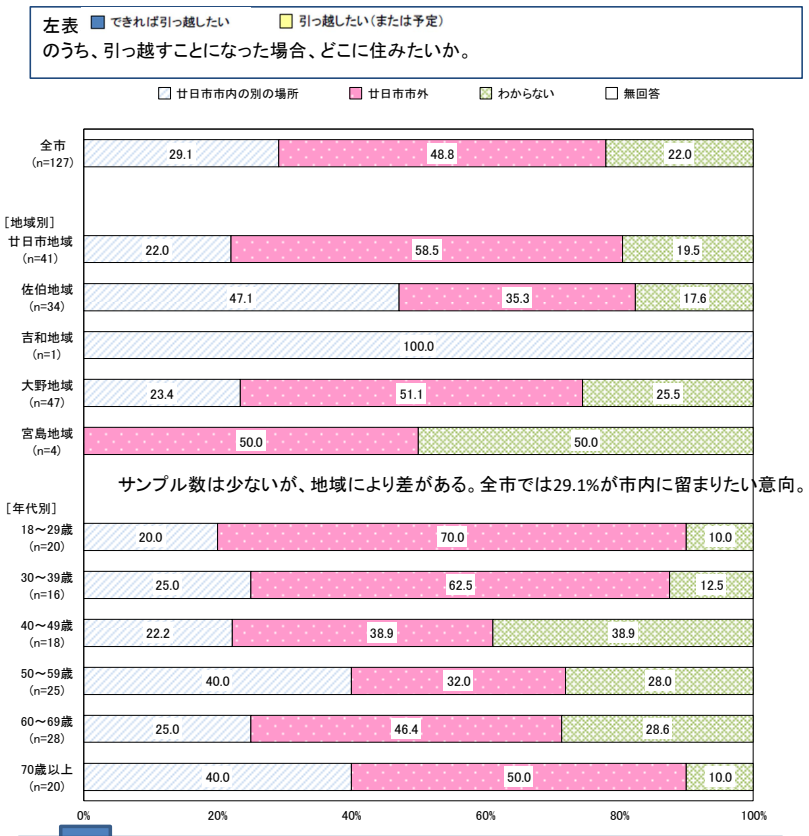
■KGIの令和7年度実績は転入超過のため、進捗状況は「◎（目標値達成）」であるが、転入超過人数については令和6年度の実績値126人から75人へと減少している。

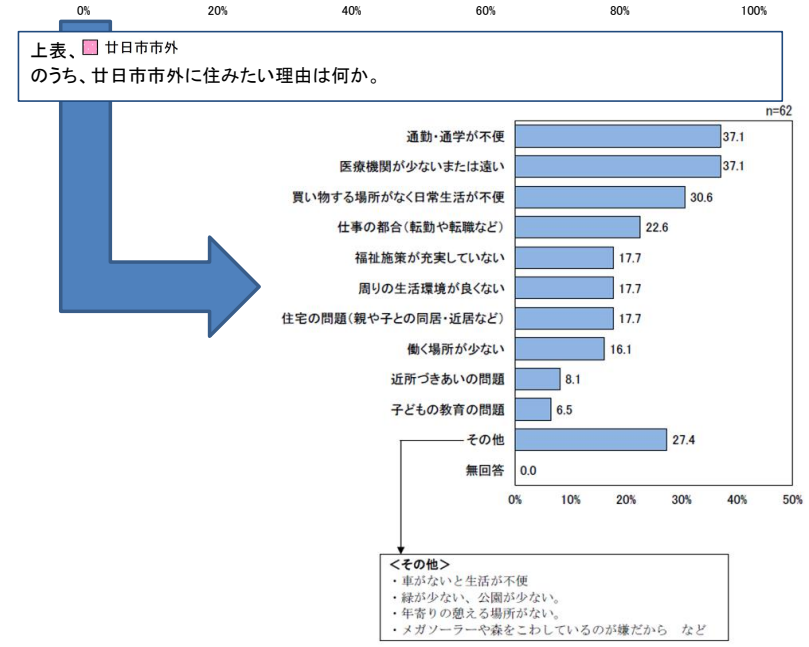
【施策1】
・KPI①「市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の割合」については、現状値を割っている。
・市の情報発信については、広島県都市部及び山口県岩国市在住の20歳代～40歳代を対象に実施したアンケート調査で『廿日市市の情報発信についてどう思われますか？』という問いに対して「非常に良いと思う」「良いと思う」の合計が52．8%と肯定的な意見の割合が高く、同調査における『廿日市市の公式Instagramの投稿内容についても、どのように思いますか？』という問いに対して「非常に良いと思う」「良いと思う」の合計が56．5%と肯定的な意見の割合が高い結果となっている。また、R7年度に「はつレポ隊」を発足し、市民目線での情報発信を行っている。
・移住フェアは2回実施し、合計25組がブースを訪れ、移住相談や本市の魅力を伝えたが、本市ブースを訪れた方のアフターフォローができていなことが課題。
・空き家バンク及び地域支援員等マッチングによる空き家の成約件数26件のうち、16件の購入（賃借）者の年代が20代から40代であり、一定数20 歳代～40 歳代の転入者の増加に貢献している。
・定住促進（佐伯・吉和地域）補助金の交付件数が5件あり、20歳代～40歳代の転入につながった。

【施策2】
・KPI「現在の地域に住み続けたいと思う市民の割合」は低下傾向で、現状値と比べて4.4ポイント減少しており「△後退」となっている。
・市への愛着やシビックプライドの醸成を目的とした、市内の小中学校及び高校における総合的な学習の支援や、市の魅力や情報などを定期的にSNSで配信するなどの取組を行っているものの、KPIの向上に結びついていないことから、効果的な情報発信が必要だと考える。



年代別は18～29歳が56.2%で最も低く、70歳以上で81.2%で最も高い





今後の対応 （Action）	【施策1】 ・継続してメディアプロモーションを行うことで興味・関心を持ってもらい、関係人口、交流人口の拡大につながるよう市の魅力を発信し、その中でも、若い世代に対してはInstagramによる情報発信により魅力を届ける。 ・東京での移住フェアについては、フェア参加者が移住に繋がったかどうかの追跡調査は難しいが、市の魅力を対面できめ細やかに伝えることで移住先として選ばれる候補となるため、引き続き継続して参加する。 ・空き家バンクについては、公式LINEアカウントやホームページを効率的に運用することで、情報発信の強化を図り、登録物件の掘り起こしや移住・定住希望者のニーズに応じた物件案内を行っていく。 ・令和8年10月より、空家等管理活用支援法人が中山間地域の空き家バンクを運営することにより、空き家バンクによるさらなる空家等の活用促進及び地域活力の維持・増進を図っていく。 【施策2】 ・ふるさと学習の内容が、小中高、地域、各学校ごとに異なり、多様であるため、市に求められる学習の支援内容も多岐に渡る。プロモーション戦略課だけではそのすべてについての対応をすることは不可能であり、他課と協力して対応していくことが必要である。 ・情報発信に関しては、SNSにも特性があるため、知らせたいターゲットを理解したうえで、発信手段を選び効果的に発信する必要がある。 ・「廿学（はつがく）ラジオ」の取り組みは、大人と高校生に絞っていたが、市に関わる小・中学生も含めて幅広い年代が関わる番組に再編したので、当面この方法を継続していく。また、ふるさと学習で学んだことの発表の場として、廿学ラジオとの連携を図る。 ・多くの市民に宮島の歴史を知ってもらい、シビックプライドを高めるため、令和8年度からスタートした編さん事業を基本方針に基づき実施し、事業の進展・成果を市民等に公開する。

推進会議の意見

【施策1】
■委員
人口減少を緩やかにするためには、UIJターンの転入数や転入理由を分析すれば解決に向かうのではないか。
■市
広島県において、住民票異動の際に任意のアンケートを取っているが、集計の結果「異動理由不詳」が多く、それ自体で傾向を把握することは難しい。「子育て世帯の転入が多い」などは、統計データからの推測により分析をしている。
また、広島県の調査において、仕事を選ぶ際に「職種」で選ぶ層が一定数いる、というデータがある。広島県内ではBtoB分野に優良企業が多いにも関わらず、存在を認知してない学生が多いと分析されている。これについての対策としては、県内・市内企業の情報を学生等へ届けることが必要と考えられる。

【施策2】
■委員
「廿日市市外に引っ越したい」と答える理由の集計はあるが、「廿日市市に住み続けたい」と考える理由を分析し、そこを伸ばすことで、転出の抑制や転入の促進に繋がるのではないか。
■市
「廿日市市外に引っ越したい」と答える理由の集計は、まちづくり市民アンケートを基にしているが、昨年度に実施した同アンケートでは「住み続けたい理由」の設問はない。今後、その視点での分析も検討したい。

■委員
今後の対応の中に、「ターゲット層である若者にフォーカスし、就職・UIJターン、住まい、子育ての支援等を、SNSを始めとする効果的な媒体により情報発信する。」とあるが、自身の経験上、就職期にはSNSではなく大学のキャリアサポートセンターで情報を集めていた。学生や若者がどこに情報を求めているのかを再度検証し、その上で情報発信の手法を検討いただきたい。
■市
令和7年度に、市内企業で働く若手社員の目線での会社紹介パンフレットを作成し、9社の市内企業の情報をまとめ、中学校及び高等学校へ計7,500部を配布し、中高生に対する地元就職の意識付けを図った。また、令和8年度には、大学のキャリアサポートセンターの職員の方とともに市内企業を訪問した。

■委員
20～25歳代の転出超過について、就職がきっかけと分析をされているかと思うが、「廿日市市外に住みたい理由」のアンケート回答の中では、「働く場所が少ない」と回答した割合は比較的下位である。
■市
令和7年度は、15～19歳は28人の転出、20～24歳では110人の転出となった。理由としては市外への就職・進学と分析している。なお、25～39歳で92人の転入、0～4歳では111人の転入となっているため、子育て世帯の転入が多いと分析している。
また、転入しているところは世帯数が増えている。親元の近くに家を建てる等の傾向も考えられる。今年度県内では熊野町・北広島町・廿日市市が転入超過となっているが、土地の地価が比較的安価で、家が建てやすい等の要因があると考えられる。子育て応援室ではお子様の予防接種説明などでご家族と対面で話す機会があるが、転入の理由として「住宅購入を機に」「子育てがしやすいと聞いて」「まるくる大野があるから」等の声を聞く。
中高生等、「一度は東京に行ってみたい」という声も聞くが、廿日市を離れた後、就職等のそれぞれのタイミングで、どう廿日市に戻ってもらえるかを考える必要がある。

総合戦略　効果検証シート

資料
（基本目標3）

基本目標（Plan）	3　子育て世代に選ばれ続ける「そこ！」が大事　子どもたち、みんな“はつかいちの子”　～みんなで子育て～							
KGI	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
合計特殊出生率	1．41 （H30年度確定値）	1．33 （R2年度確定値）	1．43 （R3年度確定値）	1．37 （R4年度確定値）	1．36 （R5年度確定値）	1．26 （令和6年度確定値）	1．44	△
0～14歳の社会動態	転入超過 （203人）	転入超過 （255人）	転入超過 （210人）	転入超過 （243人）	転入超過 （143人）	転入超過 （138人）	転入超過	◎
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	(小学校)85.9% (中学校)76.4%	(小学校)80.6% (中学校)69.7%	(小学校)81.8% (中学校)71.2%	(小学校)80.8% (中学校)68.3%	(小学校)82.4% (中学校)66.3%	(小学校)83.4% (中学校)67.7%	(小学校)89.0% (中学校)78.0%	(小学校)△ (中学校)△

【KGI・KPIの進捗状況凡例】
◎：目標値達成
〇：現状値(R1)から改善
△：現状値(R1)と同数又は後退

【施策の評価凡例】
KPIの平均点が
4点以上：達成　2点以上4点未満：やや達成　2点未満：要改善
（KPIの進捗状況　◎：5点　〇：3点　△：1点）

施策体系		施策達成度							
施策1	子育てが楽しくなるまちづくり	達成（4点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①この地域で子育てをしていきたい人の割合		98.1%	98.4%	97.6%	98.6%	98.2%	98.7%	99.0%	〇
	②ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合		81.6%	84.1%	81.2%	81.1%	82.7%	85.2%	83.0%	◎

施策2	まち全体で子どもを育てる	やや達成（3.5点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①コミュニティ・スクールの導入校数		0校	3校	27校	27校	27校	27校	27校	◎
	②ICTを活用した授業を実施している教師の割合		(小学校)72.0% (中学校)67.4%	(小学校)66.1% (中学校)67.0%	(小学校)77.2% (中学校)74.3%	(小学校)81.0% (中学校)79.1%	(小学校)88.5% (中学校)86.3%	(小学校)88.4% (中学校)80.9%	(小学校)100% (中学校)100%	(小学校)〇 (中学校)〇
	③外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合		(小学校)81.9% (中学校)49.9%	(小学校)68.8% (中学校)50.3%	(小学校)68.5% (中学校)53.7%	(小学校)68.0% (中学校)51.4%	—	—	(小学校)85.0% (中学校)60.0%	—
	④朝食を毎日食べる児童・生徒の割合		(小学校)96.0% (中学校)94.3%	(小学校)95.4% (中学校)92.2%	(小学校)96.1% (中学校)93.7%	(小学校)95.6% (中学校)93.0%	(小学校)94.3% (中学校)91.4%	(小学校)95.1% (中学校)93.3%	(小学校)100% (中学校)100%	(小学校)△ (中学校)△
	⑤自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合		(小学校)74.6% (中学校)72.2%	(小学校)76.3% (中学校)70.7%	(小学校)79.6% (中学校)74.5%	(小学校)77.0% (中学校)73.5%	(小学校)79.4% (中学校)78.6%	(小学校)80.7% (中学校)80.8%	(小学校)75.0% (中学校)75.0%	(小学校)◎ (中学校)◎

総合分析 （Check）	■KGIの中で「0～14歳の社会動態」は「◎（目標値達成）」となっており、子育て世代から選ばれるまちづくりに一定の成果が出ている。 一方で、「合計特殊出生率」は現状値(R1)から比べて低下となっており、それぞれの経済状況や将来に対する不安、多様な価値観など様々な要因がある中で、目標値の達成には至っていない。 また、「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は、R6から小学校・中学校ともに改善されているが、「△（現状値から後退）」となっている。児童・生徒は多様な情報に触れ、現実を捉えながら自分の将来について考えている現状があり、多様な選択肢の中から将来の夢や目標を決めることに慎重になっている可能性がある。 【施策1】 ・2つのKPIはいずれも現況値から改善しており、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合」は目標値を達成した。子育て支援体制や環境の整備、相談支援体制の充実、安心して出産・子育てできる環境の整備など、基本事業を継続して推進した結果、KPIの改善につながっている。 ・一方、「この地域で子育てをしていきたい人の割合」は前年度から改善しているものの目標値には至っていない。 【施策2】 ・進捗状況が「◎：目標値達成」又は「〇：現状値（R1）から改善」のKPIが多い中、「朝食を毎日食べる児童・生徒の割合」については、小学校・中学校とも前年度から増加したものの、現状値（R1）からは後退している。学校及び給食センターにおける食に関する指導等の取組を実施している一方、朝食の欠食は家庭環境による影響が大きいことが要因として考えられる。 ・「⑤自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合」は小学校・中学校ともに80%に乗り、現状値からは小学校は5.4ポイント、中学校では7.8ポイント上昇している。 ・なお、「③外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合」については、令和6年度より県のアンケートの設問が「外国人と積極的にコミュニケーションを図ることは大切だと思いますか」に変更になっており、ニュアンスの違いがあることや、数値が大幅に上昇していることなどから実績値は「－」としている。
今後の対応 （Action）	【施策1】 ・「廿日市市こども計画」に基づき、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を継続するとともに、子育て支援センターやネウボラ等の周知・利用促進を図る。また、関係機関との連携を強化し、子育て家庭のニーズに応じた支援の充実を図る。 【施策2】 ・第4期廿日市市教育振興基本計画では、目標を「朝食を欠食する児童生徒の割合を減らす」に変更し、引き続き、朝食を欠食する原因について分析し、児童生徒への指導とあわせて保護者に向けた効果的なアプローチの方法を検討・実施する。また、令和8年5月に改正された食育基本法の趣旨を踏まえ、栄養教諭と連携して、地産地消の推進や食文化の継承等の食育の充実に取組む。 ・また、既に目標を達成しているKPI「⑤自分の良さは周りから認められていると回答した児童・生徒の割合」について、学校・学級が児童生徒にとってより安心して過ごせる場所となるよう改善していくとともに、授業場面においても協働的な学びの基礎となる学級経営の視点を取り入れながら改善を図る必要があり、その他のKPIも含めて更なる数値の向上を目指す。

推進会議の意見

【施策2】
■委員
「コミュニティ・スクールの導入校数」の項目について、実績値では全ての公立小中学校で導入していることになるが、ただ導入すればよいという指標なのであれば、目的を見誤ってしまうと考える。例えば、佐伯地域では津田小学校と津田商店街が密になって動いているが、導入そのものでなく、実施する内容についてを重視していただきたい。
また、コミュニティ・スクールとの一体的な整備として、地域学校協働活動が挙げられるが、コミュニティ・スクールの導入数27校と同数の地域学校協働活動が動いていると考えてよいか。
■市
学校運営協議会と同じ数の27の地域学校協働活動が展開されている。学校運営協議会の関わりは多様であるが、一体的な推進に向けて取組を進めている。

■委員
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合」について、令和6年度より県のアンケートの設問内容が変わったため、以降KPIを測っていないとある。この項目は大切な設問かと考えるが、なぜ変更となったのかお聞きしたい。
■市
全国学力調査の中の生活実態の設問から、この項目がなくなったためである。
なお、第3期総合戦略においては、「国際交流活動をしている市民の割合」というKPIを設定している。現状値(R7)1.6%に対し、目標値(R12)16%と設定している。

総合戦略　効果検証シート

資料1
（基本目標4）

【KGI・KPIの進捗状況凡例】
◎：目標値達成
〇：現状値(R1)から改善
△：現状値(R1)と同数又は後退

【施策の評価凡例】
KPIの平均点が
4点以上：達成　2点以上4点未満：やや達成　2点未満：要改善
（KPIの進捗状況　◎：5点　〇：3点　△：1点）

基本目標（Plan）	4「そこ！が好き」はつかいち　～はつかいちの心を育む～							
KGI	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
まちに愛着があると答える市民の割合	78.4%	78.6%	77.3%	76.8%	76.7%	74.7%	80.0%	△

施策体系　　施策達成度

施策1	はつかいち大好きっ子！を育てる	達成　（5点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	自分の住んでいる地域のことが好きな児童・生徒の割合		(小学校)92.7% (中学校)82.1%	(小学校)90.9% (中学校)78.2%	(小学校)93.8% (中学校)86.4%	(小学校)92.6% (中学校)84.9%	(小学校)94.2% (中学校)85.6%	(小学校)95.3% (中学校)88.1%	(小学校)93.0% (中学校)86.0%	(小学校)◎ (中学校)◎

施策2	安心して暮らせるまちをつくる	やや達成　（2.3点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①災害による死亡者数		0人	0人	1人	0人 （R1からの累積値1人）	0人	0人 （令和元年度からの累積値1人）	0人	◎
	②市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）		377件	329件	303件	387件	407件	385件	320件以下	△
	③適切に医療機関を利用できると思う市民の割合		41.2%	34.8%	35.4%	34.5%	33.8%	34.3%	44.0%	△

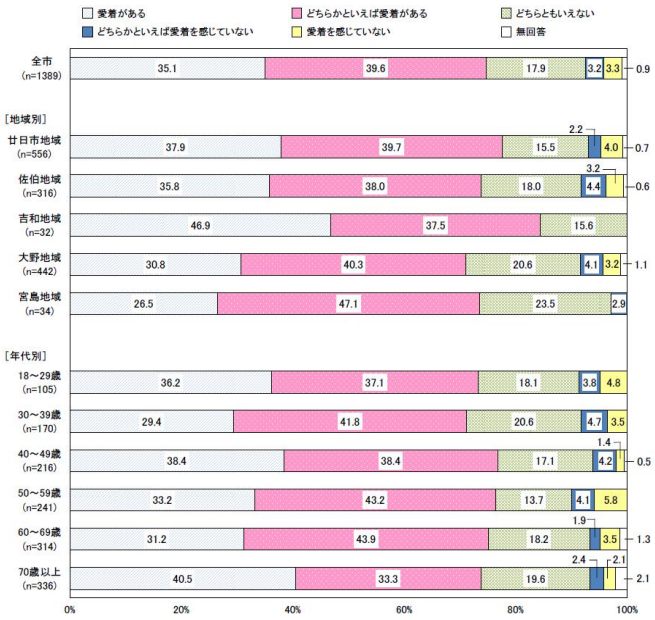
施策3	住み続けたい！をかなえる	やや達成　（2.7点）	現状値（R1）	実績値（R3）	実績値（R4）	実績値（R5）	実績値（R6）	実績値（R7）	目標値（R7）	進捗状況
KPI	①都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	◎
	②支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合		77.7%	66.4%	70.4%	67.6%	66.6%	70.3%	80.0%	△
	③公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合		71.9%	69.3%	70.1%	67.9%	66.3%	66.1%	75.0%	△
	④地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合		15.8%	15.1%	14.3%	15.8%	14.1%	15.3%	32.1%	△
	⑤福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合		36.9% （R2年度）	37.0%	36.3%	36.8%	34.9%	40.3%	50.0%	〇
	⑥市民センターが利用しやすいと思う市民の割合		44.2%	44.1%	46.2%	49.7%	48.6%	47.6%	50.0%	〇
	⑦日頃から文化芸術活動（音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など）に親しむ人の割合		42.1%	49.4%	50.5%	52.3%	50.7%	52.8%	48.0%	◎

総合分析（Check）

■KGIは現状値から3.7ポイント低下し、令和3年度から低下傾向にあり、進捗状況は後退△となっている。社会増が増えてきているなか、まちへの愛着を醸成するには時間がかかると考える。

まちに愛着があると答える市民の割合

		愛着がある	どちらかといえば愛着がある	どちらともいえない	どちらかといえば愛着を感じていない	愛着を感じていない	無回答
地域統合の項目	全体	35.1%	39.6%	17.9%	3.2%	3.3%	0.9%
	廿日市地域	37.9%	39.7%	15.5%	2.2%	4.0%	0.7%
	佐伯地域	35.8%	38.0%	18.0%	4.4%	3.2%	0.6%
	吉和地域	46.9%	37.5%	15.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	大野地域	30.8%	40.3%	20.6%	4.1%	3.2%	1.1%
	宮島地域	26.5%	47.1%	23.5%	2.9%	0.0%	0.0%
	無回答	33.3%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
年代統合の項目	全体	35.1%	39.6%	17.9%	3.2%	3.3%	0.9%
	18～29歳	36.2%	37.1%	18.1%	3.8%	4.8%	0.0%
	30～39歳	29.4%	41.8%	20.6%	4.7%	3.5%	0.0%
	40～49歳	38.4%	38.4%	17.1%	4.2%	1.4%	0.5%
	50～59歳	33.2%	43.2%	13.7%	4.1%	5.8%	0.0%
	60～69歳	31.2%	43.9%	18.2%	1.9%	3.5%	1.3%
	70歳以上	40.5%	33.3%	19.6%	2.4%	2.1%	2.1%
	無回答	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%



【施策1】
・1年間を見通して計画的に支援を行い、地域人材を活用しながら学習を進めることや、課題解決に向けて児童生徒が主体的に活動する取組ができたことなどから、小・中学校ともに令和6年度からは上昇し、令和6年度に目標値を達成した小学校に続き、中学校についても目標値を達成した。

【施策2】
・「①災害による死亡者数」以外のKPIについては、現状値(R1)から後退となっている。
・「②市内の犯罪認知件数（廿日市署管内）」について、現状値より8件増加となっている。全国的に強盗事件が相次いでいることなどから、身近に犯罪に遭う不安を感じている市民の割合が大きく増加していると推測される。一方で、令和5年度以降増加傾向であったが、令和7年度は前年度から22件減少し、防犯灯や防犯カメラ等の設置、各種啓発活動や見守り活動の実施などが、犯罪被害の防止に寄与しているものと考える。
・「③適切に医療機関を利用できると思う市民の割合」については、適切に医療機関を利用できると「思わない」「どちらかというと思わない」最も多い理由は、「医療機関・医師が少ない、専門医がいない、医療施設が不十分」となっており、医師偏在指数上、医師の人数が少ないという状況ではないことから、市民個人個人が望む診療科が十分でない可能性が考えられる。

【施策3】
・KPI全体で「やや達成」ではあるが、7項目のうち3項目のKPIで進捗状況が「△：現状値(R1)と同数又は後退」となっている。
・「②支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合」では、令和7年度は直接的にKPIに寄与する事業が行われていない。
・「③公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合」については、廿日市市地域公共交通計画に基づき、誰もが利用しやすい地域公共交通をめざし、効果的な地域公共交通ネットワークの構築を図っているところだが、進捗状況は現状値から5.8ポイント減少しており、継続した取組が必要となる。
・「④地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」について、地域社会の変容や役員の高齢化・属人化等により、地域自治組織の課題の掘り起こし・共有や合意形成機能が低下しており、6地区から伴走支援を求める声が上がるなど、地域だけで課題解決や事業の見直しを進めることが難しくなっている。
・「⑤福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合」では、令和6年度から5.4ポイント上昇した。過疎地域等の高齢者福祉・介護サービスに限定した取組を実施し、過疎地域（吉和・宮島地域）における高齢者福祉サービス・介護サービスの確保施策として一定程度の成果は図られていると考えられるが、目標値には達していないため、引き続きの取組が必要となる。
・「⑥市民センターが利用しやすいと思う市民の割合」については、令和7年度の実績値は47.6%で、現状値から3.4ポイント増加した一方、令和6年度からは1.2ポイント低下した。各市民センターにおいて、幅広い世代が参加できる事業や地域ニーズに応じた学習・交流機会を提供し、地域活動やまちづくりの拠点として機能している。一方、利用者の拡大や学習成果を地域活動につなげる取組については、さらなる充実が必要である。
・「⑦日頃から文化芸術活動（音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など）に親しむ人の割合」については、文化ホール・美術ギャラリーにおいて、安全・快適な施設環境の確保や文化芸術事業の実施、子どもを対象とした公演・アウトリーチ等により、市民が文化芸術に触れる機会の創出と活動支援を図ることができた。

今後の対応（Action）

【施策1】
・関係課が連携を図りながら、地域を素材とした学習を通じて、地域への愛着やシビックプライドの醸成を図るとともに、より効果的な探究活動を進めるための支援（出前授業）を行うなどの取組によって更なる数値の向上を図っていく。

【施策2】
・犯罪による被害の未然防止として、犯罪発生を抑止するため、地域や警察、関係団体と連携し、市民の主体的な防犯活動を支援する等の取組を実施する。
・更に、市民の犯罪に対する不安が拡がる中、犯罪の未然防止を図り、安心して暮らすことができるよう、引き続き、町内会等が必要とする箇所に防犯灯や防犯カメラが設置できるよう支援していく。
・「適切に医療機関を利用できると思う市民の割合」については、誘致事業者との定期的な情報共有や誘致パンフレット作成支援などの継続により、医療モールでの新規開院等、医療サービス提供体制の充実を目指すとともに、引き続き、関連団体との連携などにより救急医療の充実に資する取組や適切な医療機関（サービス）の利用についての啓発及び吉和診療所の安定的な運営や宮島地域の医療機関との連携等の取組を推進していく。

【施策3】
・「②支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合」を向上させるため、今後は支所周辺のソフト施策や民間による整備を促進する。
・「③公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合」では、令和7年度の取組後の利用状況を必要に応じて確認し効果検証を行うとともに、引き続き、利用しやすい運賃の維持や、宮島地域への移動手段の確保として早朝・夜間便の運航維持を支援していく。
・「④地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」への今後の対応として、地域課題の掘り起こし・共有や話し合い、合意形成までを含めた伴走支援を強化するとともに、年1回程度の対面モニタリングやアドバイザー活用により、地域の実情と必要な支援を継続的に把握する。併せて、まちづくり交付金の事業のたな卸しと令和11年度以降の制度設計を進めるほか、集会所について地域の実情に応じた支援やLED化補助を検討する。また、地域支援員の効果的な配置・マッチングを進め、地域自治組織の持続的な活動と地域力の向上を図る。
・「⑤福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合」では、介護サービスの縮小が生じないように、今後も過疎地域等を拠点とする介護事業所や介護職員への支援を継続しつつ、引き続き介護サービスの担い手の確保に向けた取り組みを検討していく。
・「⑥市民センターが利用しやすいと思う市民の割合」については、市民センター基本方針に基づき、ICT環境やオンライン予約等の利便性向上、若年層を含む幅広い世代の居場所・学習機会の充実を図るとともに、学習成果を地域活動につなげる取組を推進する。また、地域の実情や地域自治組織の意向を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討するなど、地域と連携した市民センター運営を進める。
・「⑦日頃から文化芸術活動（音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など）に親しむ人の割合」について、各種取組を引き続き進めるとともに、施設の長寿命化に向けた計画的な修繕・改修を進めるとともに、文化芸術推進計画に基づき、文化芸術活動の拠点としての文化ホール等の役割や大規模改修の手法、指定管理者の役割を整理する。

推進会議の意見
【施策2】 ■委員 第3期総合戦略においても「安心」という言葉が柱になっているが、安心して暮らせるまちは魅力的である。 AIに関して、セキュリティ上の問題や人が担ってきた仕事の代替等、ネガティブなイメージもあるが、市としてどう関わっていくのか。 また安心づくりのため、外国人の不法滞在者への対策も必要ではないかと考える。 ■市 「安全・安心」の項目で、過去5年間で大きく数値に変動が起こった理由として「匿名流動型犯罪」の増加が挙げられる。これを受け、市では令和7年度から個人に対し、防犯カメラやセンサーライトなどに関する補助金を開始。また、地域自治組織に対し、防犯灯の設置経費の補助を継続している。 ■委員 最近の防犯カメラはAI機能の導入もあり、従来の防犯カメラでは録画したものを後で確認するというものだが、AI防犯カメラは顔認識等により即時判断が可能となっている。 また、医療に関しては、遠隔医療の検証も進んできているため、中山間地域での医療課題の解決に活用できるのではないかと考える。 このように利便性が高まる一方で、PHPの脆弱性の報道も出たところだが、システムに対する外部からの攻撃も増えてきている。今後より一層、AI等を活用する中でのセキュリティ対策が重要と考える。企業では勉強会を開催する等して共有を図っているが、商工会等や市で企業や個人事業主向けに勉強会の開催は行っているか。 ■市 令和9年度での実施に向けて予算計上を検討しているところである。 【施策3】 ■委員 「地域課題を地域主体で課題解決に向けて取組をしていると思う市民の割合」は現状値からも悪化している。中山間地域では市民センターを利用することが多いので、このKPIの達成状況は、市民センターにおいて地域課題に取り組むことができていない、ということの裏付けなのではと考えられる。市内の全ての市民センターで地域課題に取り組むことができれば、大きな効果を発揮できると考えるので、今後の取り組みとして検討いただきたい。 ■市 市民センターは地域活動の拠点と位置づけており、地域の方の一番近い窓口となっている。市は、地域自治組織に対し、それぞれの地域の困りごと等をヒアリングした上での伴走支援を行っており、今後も地域ごとの特色に合った対策を市民センターと行っていきたいと考えている。